

2022/9/1 東南アジア

**\* ペトロナス、脱炭素「二刀流」…50年排出「ゼロ」へ布石  
再生エネ>太陽光発電拡充、CO<sub>2</sub>>東南アジアのハブに**

マレーシアの国営石油会社ペトロナスが脱炭素の実現に向けて関連事業の育成を加速し始めた。再生エネルギーではアジアで太陽光発電やEVの充電設備を大量に設置する計画。二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)の回収・貯蓄事業では海外大手と相次ぎ提携し、東南アジアのハブを目指す。資源高で好調な

業績を弾みに「二刀流」で将来への布石を打つ。

・**石油関連も循環負荷低減**…6月末、地場の廃棄物処理企業と提携。廃プラスチックの提供を受け、廃プラから食品用の包装材やヘルスケア関連製品を生産する計画。肥料の研究開発にも廃棄物を活用する方針。ペトロナスはグループを挙げて循環型ビジネスの確立を急ぐ。

2022/9/1 社会

**\* 中ロが極東軍事演習…日米の軍事協力けん制  
今日から、インドは初参加(Quad)**

ロシアや中国などは1~7日まで極東地域で大規模な「ポストク2022」合同軍事演習を実施する。軍事協力を拡大し、アジア太平洋地域で軍事・政治的影響力を広げる日米に対抗。今回はインドが初めて参加、日米豪印の首脳や外相らが経済や安全保障を協議する「Quad」を切崩そうとする。

・ロシア国防省によると、兵士の参加総数は5万人以上、艦艇や軍用機を含めて5千以上の武器を使用。中国人民解放軍からは陸海空合せて2千人余り参加。兵力は前回の30万人より小規模だ。

・**演習場は極東地域の陸上7カ所と、オホーツク海と日本海の2つの海域、日本海の北部と中部での演習には中国解放軍の海軍も参加。**

2022/9/1 南アジア  
(インド含)

**\* インド、7期連続成長…4~6月 13%増、電力など堅調**

インド政府が31日発表した4~6月期の実質国内総生産(GDP)は前年同期比13.5%増と7四半期連続のプラスになった。変形の「オミクロン型」の感染拡大が収束し、製造業や電力が堅調。ロシアのウクライナ侵攻の影響で物価は上昇基調にあり、今後の景気回復にはリスク要因もある。

・インドではオミクロン型が1月上旬に広がり、新規感染者が下旬に1日34万人まで増え、4月には同1千人台に減り、経済活動が正常化した。

・製造業は4.8%増。主力の自動車の販売回復が大きい。首都ニューデリーの販売店は「需要は力強い。四輪駆動車は6カ月の納車待ち」と語る。

・ニューデリーは5月中旬に最高気温が49度、最高気温を更新。電力増だ。

2022/9/1 経済

**\* 日本、車載電池で巻き返し…日米で増強、競争激しく  
トヨタ、EV向け生産に7300億円投資**

トヨタがEV向け電池の生産へ本格的に動き出した。8月31日、日本と米国で電池の増産に最大7300億円(約56億ドル)を投資すると発表。米国でホンダが大型工場の建設を決めるなど巨額投資が相次いでいる。EVシフトの進む米国を中心に、主要部品の電池を自前で生産し確保しようとする自動車各社の競争がさらに激しくなりそうだ。

◎**世界でEV用電池工場の建設が進む**

・ホンダ=LGと米で6100億円投じ年産40GW時、EV電池工場。25年量産

・日産=中系と日英で約1200億円、年産約17万台分の工場。24年稼働

・VW=スペインで40GW時。26年稼働

・フォード=SKイノベーション等とトルコに30~45GW時。早ければ25年量産

・ボルボ=ノースホルト(ストックホルム)とスウェーデンに50GW時、25年初期稼働

2022/9/2 経済

**\* 中国AI開発 米企業に秋波…上海で世界AI大会開幕  
米政府との分断を狙う**

中国・上海で1日、世界人工知能(AI)大会が開幕し、米半導体大手クアルコムなど欧米のハイテク対立は先鋭化するが、米企業などは巨額な中国市場の商機を無視できない。中国側はAI開発の加速に先端半導体の活用が不可欠な事情もあり、米政府との分断を狙う。

・クアルコムだけでなく、米国を代表するハイテク企業の幹部らが顔を揃えた。中国メディアによると、アップルに加え、半導体大手のアドバンスト・マイクロ・デバイス(AMD)、メタ(旧フェイスブック)、GEヘルスケアなどが幹部派遣やブース設置などで参加した。



2022/9/2 東南アジア

**\* 東南7新車販売54%増…7月、10ヵ月連続プラス**

東南アジア主要6カ国の7月の新車販売台数は前年同月比54%増の約26.1万台となり、前年同月実績を10ヵ月連続で上回った。

・域内で新車市場が最大のインドネシアは29%増の8.6万台。石炭などを産出する同国は、世界的な商品価格の高騰により輸出が堅調で景気が回復している。新車需要が高まるが、半導体不足で一部納車が遅れる。

2022/9/2 社会

**\* 中国コロナ再燃 地域封鎖相次ぐ…成都是2100万人対象**

中国で新型コロナウイルスの感染が再び拡大し、地域の封鎖が相次いでいる。成都市が2100万人を対象に大規模なロックダウンに踏切、北京市周辺や東北部、南部も移動を厳しく制限し始めた。中国共産党の

党大会を10月に控え、習指導部は「ゼロコロナ」を徹底する。

・国家衛生健康委員会によると、中国本土の感染者数は現在、毎日1200人～1900人台で推移している。

・米ゴールドマン・サックスのレポートで「中国はコロナの感染拡大と猛暑による電力不足という2つの逆風に直面している」と指摘。GDPの予想3.0%と従来の3.3%から引き下げた。経済への影響は大きい。

2022/9/2 社会

**\* ①大気からCO<sub>2</sub>回収 急拡大…石炭回帰で需要高まる**

**米オキシデンタル、100万トンを処理70基**

空気中の二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)を回収する技術「直接空気回収(DAC)」の大規模な導入計画が相次ぐ。米石油・ガス大手オキシデンタル・ペトロリウムなどは年最大100万トン回収するプラントを、2035年までに70基つくるなど以前の予測を上回るペースで拡大する。ロシアのウクライナ侵攻後、欧州などで石炭利用が増えており、DACへの期待は大きい。

2022/9/2 社会

**\* ②空気中のCO<sub>2</sub>を回収する技術開発が進む**

- ・米オキシデンタルなど = 2035年までに100万トン回収プラント70基建設の計画
- ・スイス・クライムワークス = 年4千トンを回収施設稼働、年3.6万トン回収施設建設
- ・IHI = 23年度にも装置実用化
- ・三菱重工 = 22年4～6月に実証実験
- ・川崎重工 = 25年にも1日500～千キロの装置を実用化
- ・三菱ガス化学 = 従来の1/3の力で回収したCO<sub>2</sub>を取り出す物質の開発
- ・シンケモフ(名古屋) = MOFを使った回収装置を実証中
- ・双日と九州大学 = CO<sub>2</sub>を室温で回収できる薄膜を開発

2022/9/2 医薬

**\* 「微粒子」でがん・難病治療…新興エクソソーム、23年に治験申請  
法規制や量産に課題**

体の細胞が出す「エクソソーム」という微粒子を医薬品として使う「エクソソーム療法」の開発が盛んだ。

先行する米欧が続き、国内初の臨床試験(治験)が数年内に始まる見通しだ。既存の薬のように簡単に投与でき、治療に応用しやすいと期待されている。

・エクソソームはウイルス並みの直径50～150ナノメートルの微粒子。中に遺伝情報となる(リボ)核酸や蛋白質が入っており細胞間の情報伝達を担う。生体組織の再生を促すエクソソームも発見、治療薬に使う発想がでた。

2022/9/3 南アジア  
(インド含)

**\* インド海軍、初の国産空母…中国の海洋進出に対抗  
国内の防衛産業底上げ**

インド海軍は2日、南部ケララ州で初の国産空母を就役させた(国産空母名ビクラント)。インド太平洋などで勢力を広げる中国に対抗する狙いがあり、2023年半ばまでに戦闘機も搭載した完全運行の体制が整う見通しだ。は国内の防衛の底上げを進める方針だが、最新鋭の部品の内製化など課題も少なくない。

・今回の国産空母には100を超えるインド国内中小防衛企業が製造に関わったとされる。軍事力に勝る中国の脅威は依然として消えない。



2022/9/3 東南アジア

**\* ミャンマー通信業 軍政下の苦悩…総選挙後も見通せず**

**旧テレノール、社名とブランド刷新、カタル「ウーレトウ」撤退を検討**

国軍がクーデターを起こしたミャンマーで、携帯通信各社が次の一手を探っている。ルウエー大手が売却した事業会社は社名とブランドを刷新し、国運の影響下で再始動。カタルのウーレトウは撤退を検討し始めた。規定通り2023年8月までに総選挙が行われても、通信事業への軍の影響は常態化する見通し。外資参入で急成長した各社は難しいかじ取りが迫られる。

- ・ルウエーのテレノールが撤退を決めた背景には、通信傍受システムの稼働を当局に要求され、応じれば人権規範に反するとの判断があった。
- ・「ウーレトウ」の撤退は21年12月に当局の指示でデータ通信料を各社一律に値上げされたことが背景にある。

2022/9/3 経済

**\* 中国航空3社、赤字悪化…1～6月、都市封鎖響く**

中国国有航空大手3社の2022年1～6月期決算が出揃い、いずれも最終赤字が悪化した。厳しい新型コロナウイルスの感染対策で国際線の運行が制限されていることが響いた。国内線も都市封鎖などの影響で低迷した。

- ・中国南方航空、中国東方航空、中国国際航空の最終赤字の合計は496億元(約9900億円)と前年同期の166億元の赤字から大幅に悪化。
- ・22年上半年は上海などで感染が急拡大し、長期間の都市封鎖が実施され、長期間の人の移動が大幅に制限された。

2022/9/3 医薬

**\* 「細胞薬」自社生産に動く(アステラスや武田)…コロナで製造設備不足**

製薬大手が細胞治療薬の自社生産を強化しようとしている。アステラス製薬は2025年以降に100億円を投じて、米国内の生産設備を増強する。また、武田薬品工業は米国に細胞薬の生産拠点を新設する。バイオ薬の生産設備が世界で不足。安定供給体制を整えるため、自ら整備に動く。

- ・再生・細胞治療はIPS細胞やES細胞などを使って分化する臓器を誘導し、根治が難しかった患者に新しい治療法を提案する。アステラスは臨床試験を進めている目の難病「加齢黄斑変性」(高齢者に多い)の治療薬で、生産設備を増強する。アステラスは胚性幹細胞(ES細胞)を使った眼科領域向けの新薬開発を進めている。ES細胞から作った細胞を目に投与する。視力の機能維持につなげる。
- ・武田も、クローン病向けの細胞治療薬「アロフィセル」の自社生産を拡充する。

2022/9/6 経済

**\* 中国住宅融資50兆円 宙に…債務膨張「パブル」上回る**

「ブラックスワンや灰色のサイに備える必要がある」。中国共産党の習近平総書記は2021年、深刻な問題を引き起こしかねないリスクへの警戒を呼びかけた。それから1年足らずで不動産大手、中国恒大集団がデフォルト(債務不履行)に追い込まれ、サイが姿を現した。世界各地でマネー膨張が限界に達し、市場に亀裂が入り始めた。

- ・大和キャピタル・マーケット香港の頼志文氏は、中国が資産の投げ売りが始まる「ミンスキー・モーメント」に直面していると断じる。成長が続かず、住宅市場が崩壊し、企業、不動産会社、個人がいずれも返済能力なし。「パブルがはじけるのをみて、誰が飛び込むのか」頼氏が問いかける。

2022/9/6 経済

**\* ①サブスクも「安いニッポン」…動画・音楽配信、G7で最安  
「Netflix米の7割」**

世界で展開するインターネットサービスで日本の割安感が際立つ。米Netflixや米アマゾン・ドット・コムなど、主要な動画・音楽配信サービスの平均で月937円と英国や米国6割に留まる。韓国よりも低く、サウジアラビアやメキシコに迫る水準だ。対ドルで24年ぶりの円安水準となるなか、家電や食品だけでなく幅広い分野で「安いニッポン」の実態が浮き彫りになっている。

**\* ②**

- ◎日本は先進国で最安値(動画配信・共有、音楽配信6サービスの月額料金の平均。G20のうち中、露を除く)

- ①英国(一人当たりGDP順位22)平均1507円
- ②米国(6)1479
- ③独(18)1319
- ④仏(23)1296
- ⑤伊(29)1228
- ⑥加(15)1125
- ⑦豪(10)1093
- ⑧韓(30)978
- ⑨日(28)937
- ⑩サウジアラビア(44)860
- ⑪メキシコ(73)855
- ⑫南アフリカ(91)593
- ⑬ブラジル(87)563
- ⑭インドネシア(117)484
- ⑮アルゼンチン(70)323
- ⑯印(146)214
- ⑰トルコ(78)174



2022/9/6 経済

**\* 車載半導体の在庫回復…大手4社4~6月 コロナ前水準に**

車載半導体大手の在庫がコロナウイルス禍前の水準に回復してきた。ルネサスエレクトロニクスなど4社の2022年4~6月期の在庫回転月数は平均3.48ヵ月と、19年の年間平均(3.51ヵ月)とほぼ並んだ。20年後半から続く需給逼迫は改善に向かっており、完成車メーカーなどの挽回生産に繋がる可能性がある。一方、半導体各社にとっては在庫が業績の下押し圧力となるリスクも浮上しつつある。

・**大手4社**▶ルネサス、独インフィニオンテクノロジーズ、オランダのNXPセミコンダクターズ、スイスのSTマイクロエレクトロニクス

2022/9/6 経済

**\* ロシア、新興国と貿易拡大…中国から調達22% トルコなど大幅増  
米、制裁の「抜け道」警戒**

ロシアが主要新興国との貿易を拡大させている。原油などの輸出だけでなく、家電や機械、食品といった輸入も増やしている。日米欧が対ロ制裁で供給を絞り込むなか、新興国が一部代替している状況で、米国はトルコなどからの出荷に警戒感を強めている。

2022/9/6 東南アジア

**\* 東南アも対ロ経済関係強化…タイ「観光客を受入」、  
ベトナム「小麦輸入拡大」**

◎**最近の東南ア各国とロシアの動き**

- ・タイ▶5月の貿易相会合で輸出入の拡大で一致
- ・インドネシア▶6月の首脳会談で投資や貿易の協力強化を確認
- ・ベトナム▶7月の外相会談で外交や経済の関係強化で一致
- ・ミャンマー▶8月にロシア外相が訪問し連携強化を確認
- ・カンボジア▶8月に観光や投資で協力強化に合意

2022/9/6 東南アジア

**\* 香港スワイヤ 東南ア展開…傘下にキャセイの財閥、不動産・飲料で**

キャセイパシフィック航空の経営で知られる香港の英系財閥、スワイヤパシフィックが東南アジアの成長取り組みに動き始めた。不動産事業では1000億香港ドル(約1兆8000億円)の投資枠のうち、最大200億香港ドルを東南アジアなどに振り分向ける。収益面で依存度の高かった中国・香港以外の市場を開拓しリスク分散を図る。

・**中国の圧力、リスク**・キャセイの従業員が香港の民主化デモに参加すると、中国当局は「安全上の重大なリスクがある」と猛反発。中国国営企業はキャセイをボイコット。創業者スワイヤ会長が北京で当局者と会った直後、キャセイ経営陣は更迭された。

2022/9/7 医薬

1\$=141.53

**\* 「アマゾン薬局」成否は搬送…ネット販売、調剤業界揺さぶる**

米アマゾン・ドット・コムが中小薬局と組み、日本で処方箋ネット販売に乗り出すことが明らかになった。調剤薬局は出店競争が激しく店舗は乱立気味だ。アマゾンと組む薬局は、ネットで新たな顧客を獲得できる可能性がある。今回の仕組みでは、アマゾンは自らの在庫を持たないとみられる。

・**配送網の優位性と圧倒的な物流で業界の勢力図を塗り替える「アマゾン・エフェクト」が起きるかは未知数だ。**

・ヘルスケア部門のニール・リンジー氏は、サブスクリプション(継続課金)型の診療サービスを提供する米リン・メディカルを約39億ドル(約5500億円)で買収。

2022/9/7 経済

**\* ロッテ、ベトナムで再起…1200億円投じ巨大複合施設  
日韓に次ぐ成長市場に**

韓国ロッテがベトナム市場の開拓に一段と力を入れている。最大都市ホーチン市で、総事業費9億ドル(約1200億円)の巨大複合施設を2日着工。首都ハノイでも大型モールの建設を進める。かつて日韓に次ぐ「第3の市場」と見込んだ中国は、政治対立から撤退に追い込まれた。苦難が続くなか、ベトナムが新たな成長の柱に定めて再起を図る。

・ベトナムは人口約1億人、平均年齢も33歳と若い。ベトナムの事業進出は日本を圧倒する。直接投資額は日本の2倍超、在留人口は約20万人。

・**「失われた5年」中国撤退**・ロッテは17年に政治問題(米軍ミサイル迎撃システムの配備で韓国内用地を提供)で中国政府の「報復措置」で中国内の同社スーパー9割を営業停止とされた。さらに辛会長は朴槿恵元大統領への贈賄罪・実刑で拘束、そして日本製品の不買運動。



2022/9/8 経済

**\* 中国発シーイン ユニクロ超え…新製品1日数千点、SNS活用  
世界のZ世代取り込む**

中国発のファッションネット通販、SHEIN(シーイン)が世界のZ世代の若者を取り込み急成長している。企業価値の評価額は「ユニクロ」などの時価総額を上回る。中国では販売せず、中小零細の縫製工場を束ねて少量多品種生産体制を構築し、毎日数千点の新製品を投入する生産拠点到特化。マーケティングはSNSなどを活用し、多様なニーズに対応している。

◎**シーインは競合を上回る企業価値**

- ・ロトケットビジネス(シーイン)「所在地:シンガポール」=企業価値:約14.4兆円
- ・インディテックス(ザラ)「スペイン」=約9.5兆円 ・ユニクロ「日本」=約8.6兆円
- ・ヘネス・アント・マウリッツ(H&M)「スウェーデン」=約2.2兆円

2022/9/8 経済

**\* 中国の輸入減速 鮮明に…8月、原油除き6ヵ月連続減**

中国の輸入が伸び悩んでいる。8月はドル建てで前年同月比0.3%増にとどまった。国際商品市況の高騰で3割増えた原油を除くと3%減となり、6ヵ月連続で減少した。新型コロナウイルスの感染封じ込めを狙う「ゼロコロナ」政策に伴う厳しい移動制限で、内需の停滞が長期化している。

・輸入元の国・地域別にみると、台湾からが14%、米国からが7%減少。品目別では金額が大きい集積回路が12%減。消費財の需要も伸びず。

2022/9/8 社会

**\* 周辺海域 崩れた均衡…中国船数、海保の2倍  
グレーゾーン 備え欠く**

政府が沖縄県・尖閣諸島を国有化して11日で10年を迎える。当時は均衡を保っていた周辺海域の中国艦船とのバランスが崩れた。今では中国海警局船は海上保安庁のおよそ2倍に上る。有事に至らないグレーゾーンが常態になっても国内の法整備は進まない。

・「極めて深刻。予断を許さぬ厳しい状況にある」。海保の石井長官。

2022/9/8 経済

**\* ニシンの漁獲 10年で4倍…資源管理で不漁から回復  
加工品 国産使用の動きも**

春を告げる魚、ニシンの漁獲回復が顕著になっている。主産地である北海道の水揚げ量は10年で4倍に増えた。長年の資源管理が効果を上げ、ニシンの産卵で海が白く濁る「群来(くき)」もみられるようになった。

ニシンは江戸期以降の北海道の漁業を支えた魚で、19世紀末には100万ト近く獲れた。お節料理の定番数の子や飼料の魚粉など幅広く使うニシンが重宝されている。乱獲や環境の変化で1950年代から半世紀以上姿を消した。近年になって魚影が戻りつつある。抱卵ニシンは産卵期1月~4月ごろにかけて量が集中する。水揚げが安定すれば、食卓に登場する機会が増えることも期待される。

2022/9/9 社会

**\* 日印、海洋安保で協力…2プラス2、自衛隊・インド軍の競技設置  
中国念頭、現状変更反対**

日本とインドは8日、都内で外務・防衛担当閣僚協議(2プラス2)を開いた。中国の海洋進出を念頭に力を背景とした一方的な現状変更反対と確かめた。海洋安全保障分野の協力を深め、自衛隊とインド軍の共同訓練を拡充すると申し合わせた。

・岐阜女子大の堀本武功客員教授は「インド外交の本質は自国の利益を最優先する『インド第一主義』だ。ウクライナ問題で引き込むのは難しいが、対中国で日本とインドが協力できる余地は大きい」と指摘する。

2022/9/9 経済

**\* 中国、住宅工事促進に4兆円…資金難で遅れ続出、政府が融資枠  
金融不安への発展警戒**

中国政府は住宅市場の混乱を解消するため、金融支援に乗り出す。不動産開発企業の資金不足で工事が止まったマンションの完成を促すため、政策銀行が2000億元(約4兆1千億円)の融資枠を設けた。各地で購入者が引き渡しの遅れに抗議し、住宅ローンの返済拒否を表明。政府は住宅不況が金融不安に発展しかねないとの警戒から対応を急ぐ。

・「金融支援は市場の刺激や開発企業の救済に使うのではない」と強調。未完成の物件の早期完成を急がせるのは金融不安への警戒感。



2022/9/9 経済

**\* 全個体電池 有望市場に先手…車載視野に「評価」事業化**  
**日本製鉄「性能を確認」、OKI「ひび割れ特定」**

有力な次世代電池として電機や車各社が開発する「全個体電池」で品質や性能を評価するビジネスが相次いで始める。日本製鉄は2022年度中から受託して試作品を造った上で性能評価する事業を始める。OKIは9月中旬、電池の劣化原因を特定するサービスを始める。EVでの搭載も予想される中、新中古車ともに評価は開発と両輪で重要性が増す。追いつける海外勢との競争先手を打つ。全個体の特許数は日本が上位を占める。  
・全個体電池は電解液を個体の電解液に置き換えたもので、**発火などの恐れが少なく従来の電解液を使うリチウムイオン電池に比べて安全性が高いとされる。**

2022/9/10 東南アジア

**\* イオン、ベトナムで格安衣料…PB、コスト減で競合の半値**  
**1億人市場 若年層に的**

イオンがベトナムで低価格衣料のプライベートブランド（PB）を立ち上げた。競合他社の製品のほぼ半額で販売する。購買意欲が高い若年層の需要を取り込む狙いで、現地で増やしている自社の商業施設への集客増につなげる。イオンは今後、周辺国にもこのPBを広げる考えだ。現地の特性に合った商品群を充実させ、アジアでの事業基盤拡大を目指す。

2022/9/10 経済

**\* 訪日客獲得熱 関西再び…京都・北区、海外が注目**  
**神戸>海外旅行博でPR、大阪>「24時間観光」照準**

世界最大の旅行口コミサイト、米トリップアドバイザーで検索された関西の都市を分析したところ、京都市北区が新型コロナウイルス感染拡大前の検索数を大幅に上回った。コロナ前にインバウンド（訪日外国人）で活況だった大阪市や神戸市などを中心に、関西の自治体や観光団体は再びインバウンドを誘致する活動をスタートさせている。

2022/9/10 医薬

**\* 復星医薬、中国でiPS…再生角膜、慶大発新興から権利**  
**20年代後半に実用化**

中国製薬大手の上海復星医薬集団は、iPS細胞を使った再生医療技術の実用化に乗り出す。慶応義塾大学発の新興企業から、同細胞による培養角膜細胞の開発権を取得。2020年後半に中国などの承認取得を目指す。中国は先進国に後塵を排す再生医療分野で巻き返りに動いており、**今後は政府・企業による強化策が相次ぎそうだ。**  
・「水疱性角膜症」…角膜の内側にある細胞の働きが鈍くなり、角膜に水がたまり、失明に至る可能性がある病気。現在はドナーから角膜を採取して移植治療している。だが、角膜の数に限りがある。

2022/9/10 南アジア  
(インド含)

**\* インド乗用車は21%増…8月**

インド自動車工業会（SIAM）が9日発表した8月の乗用車販売台数は、前年同月比21%増の33.3万台。**世界的な半導体不足で販売が落ち込んだ前年の反動が要因という。**  
・メーカー別販売台数では最大手のマルチ・スズキが30%増の13.4万台。韓国の現代自は6%増の4.9万台、起亜自は33%増の2.2万台。地場大手のマヒンドラ・アント・マヒンドラは2.9万台で87%増だった。

2022/9/10 経済

**\* 中国新車販売32%増…8月 国の需要喚起策が奏功**

中国が9日に発表した8月の新車販売台数は、前年同月比32.1%増の238.3万台。3カ月連続で前年を上回った。内陸の四川省などでは電力供給が逼迫し、一部企業の生産に影響が出た。ただ政府の需要喚起策が奏功し、販売は堅調だった。**新車販売の大部分を占める乗用車は36.5%増の212.5万台だった。中国政府が6月に始めた乗用車の自動車取得税の半減が追い風になった。**商用車は4.0%増の25.8万台と22年に入り初のプラスのなった。  
・EVなどの新エネルギー車は2倍の66.6万台と好調。企業別で吉利が4割増、EV大手の比亞迪（BYD）も2.6倍、トヨタ3割増、ホンダ5割増。



2022/13 経済  
1\$=142.76

**\*オランダ農業 研究開発重視…輸出世界2位 狭い国土克服**

オランダは九州とほぼ同じ面積ながら、農産品の輸出で世界2位の地位にある。限りある耕作地で効率よく、負荷価値の高い農産品をつくるために知恵を絞った成果だ。国土の小さい国ながら農業国となった背景には、研究開発やスタートアップの育成に力を入れ、先端技術の導入を躊躇しない姿勢がある。

・7月半ばオランダの農業ミッションが日本に来た。テーマは技術革新。農業でのロボット活用を中心に、省力化について日本の官民の代表者と話し合う。「物価も労働力も高いオランダと日本にとって、ロボットの活用は共通の課題だ」とオランダ農業・自然・食品品質相のフォッセナー特使は話す。

・**国土がそれほど広くなく、気候が厳しくないことも日本とオランダは似ている。しかし、農業の競争力は大きな差がある。**

2022/9/13 経済

**\*②**

・国土の面積から単純計算すれば、オランダは1㎡当たり240万ドル程度を農産物の輸出で稼ぐ。日本と米国のざっと150倍だ。

・1980年代には欧州の統合が進むにつれて南欧から安価な野菜や果物が流入し、農家は大きな打撃を受けた。これを機に官民共同で生産性と効率を求める農業に舵を切った。

・オランダの農家はハウスにいるより、パソコンに向かう時間が長いともいう。**最近では肥料をどのタイミングでどのくらい与えるか、AIで判断する技術も導入されている。技術革新を支えるのはワーヘニンゲン市のワーヘニンゲン大学。1000以上の国際的な食品会社や研究機関が集まっている。**

2022/9/13 南アジア  
(インド含)

**\*インド5G号砲 「通信3強」変化も…リライアンス、来月にも開始  
投資負担重く、消耗戦**

携帯電話の契約数で世界2位の規模を持つインドで、高速通信規格「5G」サービスが始まる。政府による周波数帯の入札を経て、大手財閥のリライアンス・インダストリーズ系の通信事業者などが10月にも始める。**5G導入で教育や医療の遠隔サービスに弾みがつくと期待される。ただ通信各社の投資負担は重く、3強体制が代わる可能性もある。**

213022/9/13 経済

**\*①メタバースに「看板広告」…博報堂DY系「ゲーム内の出稿枠販売」  
ヒッキー「仮想空間」ビル壁に動画**

仮想空間「メタバース」で広告を利用する動きが広がってきた。HIKKY(ヒッキー、東京・渋谷)は100万人以上のアバター(分身)が集まるイベントで壁や立て看板に動画を流す。博報堂DYホールディング傘下の会社は広告の販売を始めた。メタは視線の動きで関心度を測る技術を開発する。**広告収入による無料モデルなどでメタバース普及を後押しする可能性がある。**

2022/9/13 経済

**\*②メタバース販促やPRなどに活用する企業**

①**仏バレンシアガ**=フォートナイトに仮想ファッションブランドを設置 ②**米ナイキ**=ロブックスに「ナイキアント」を設置 ③**伊グッチ**=ロブックスでデジタルアイテムを販売 ④**米コカ・コーラ**=フォートナイトに独自の空間で新商品を公開し、リアルでも限定販売 ⑤**日産自**=新型軽電気自動車「日産サクラ」をメタバース上で公開 ⑥**ソフトバンクG**=ゼベット内にバーチャルショップを開設 ⑦**伊藤忠**=英広告大手WPPGと共同でデジタル化支援の新会社を設立 ⑧**電通G**=企業がイベントでメタバースを活用できるサービス開始

2022/9/13 経済

**\*日鉄とJFEで水素製鉄…CO<sub>2</sub>排出、高炉の半分「50年実用化目標」  
脱炭素、競合の協調拡大**

日本製鉄とJFEスチールは脱炭素の切り札とされる製鉄法「水素製鉄」の実用化で連携する。石炭の代わりに水素だけで鉄鉱石から鉄を取り出す。高炉より二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)排出量を50%以上減らす。2050年までに実用化を目指す。鹿島や竹中工務店などはCO<sub>2</sub>を閉じ込めるコンクリートの開発を進める。いずれも複数社が集う連合体で進める。脱炭素時代の生き残りへ競合同士が強調する動きが広がり始めた。

◎脱炭素へ連合体での連携が広がる

①テーマ「**全個体電池**」>参加企業「トヨタ、JX金属、三井金属」(設立5/20)

②「**水素製鉄**」>「日鉄、JFE、神戸鋼」(設立時期12/21年)

③**コンクリート脱炭素化**>「鹿島、竹中工務店、テンカ」(設立時期1/22年)

④**永久磁石**>「TDK、信越化学」(設立時期4月)



2022/9/14 東南アジア  
1\$=142.25

**\* 台湾主要IT、17.7%増収(8月)…iPhone発売控え好調**

アップルなど巨大IT企業に多くの製品や半導体を供給する台湾メーカーの8月の売上高は好調。アップルの新製品発売を9月に控え、主要19社の売上高の合計額は年同期比では17.7%増だった。ただ中国景気の悪化やインフレは懸念材料で、1年で最大の商戦期を迎える今秋以降は不透明。

◎台湾主要IT各社の8月売上高

- ①鴻海(iPhone生産) = 売上高4489億台湾ドル(前年同比増減率12.2%)
- ②TSMC(半導体生産) = 2181(57.7) ③グアンタ(パソコン受託) = 1318(55.7)
- ④ハガトロン(iPhone生産) = 1160(36) ⑤コンパル(パソコン受託) = 888(▲13.2)
- ⑥メディアテック(半導体設計) = 446(4.4) ⑦AUO(液晶パネル) = 160(▲51)
- ⑧南亜科技(DRAM生産) = 34(▲58.4)

2022/9/14 東南アジア

**\* 東南アジア 出前成長岐路…外食回帰で多角化急務  
グループ、シェア首位**

東南アジアの料理宅配アプリ各社が新たな成長戦略を模索している。新型コロナウイルス禍の巣ごもり需要争奪を経て、足元ではシンガポールのGrabが先頭に立つ。ただ消費者が外食に回帰するなか、競合も含めて事業モデルの多角化が急務。赤字脱却や配達員の待遇工場など課題が多く地道なコスト削減も勢力圏を左右しそうだ。

◎東南アジアの食事宅配競争は第2幕へ

- ①タイ(食事宅配額:40億ドル) > コスト削減へ人員削減 ②ベトナム(8億ドル) > Grabがコカ・コーラと流通網で提携 ③フィリピン(16億ドル) > Grabが自社運営の配送拠点を閉鎖 ④シンガポール(29億ドル) > 法人向け事業強化 ⑤マレーシア(29億ドル) > Grabが地場高級スーパーを買収 ⑥インドネシア(46億ドル) > GoToがECアプリの宅配機能

2022/9/14 経済

**\* 中国、無人機200機同時飛行…AIや量子、民生技術転用**

AIや量子などの民生技術を軍事領域で活用する動きが広がってきた。ロシアによるウクライナ侵攻ではAIを搭載した無人機が戦車や艦船を攻撃した。防衛白書は「**将来の戦闘を一変させるゲーム・チェンジャーとなりうる**」と強調した。各国は軍民両用(デュアルユース)として軍事用途への研究・開発を進展させている。「こうした技術は軍事と非軍事の境界を曖昧にし、グレーゾーンの事態を増加・拡大させる要因となっている」と説明。

◎民生技術の軍事での活用例

- ・人工知能(AI) > 指揮・意思決定の補助や情報処理の能力向上。装備品に搭載。・量子 > 機密性の高い通信技術や高速計算を実現。人工衛星で量子通信を実験。・無人機 > 戦車や艦船を攻撃。複数の自立型無人機が群れになって飛行し攻撃力拡大。・積層技術(3Dプリンター) > 低コストで複雑な形状の装備品の部品などを作成。

2022/9/14 南アジア  
(インド含)

**\* インド、コメ輸出を制限…生産減少見込みで国内優先  
食料価格に上昇圧力**

インドがコメの一部の輸出制限に踏み切った。新型コロナウイルスの感染拡大によるサプライチェーン(供給網)の混乱とロシアのウクライナ侵攻で国際価格が上がっているが、国内供給を優先し、物価上昇に歯止めをかける狙い。

・コメの輸出は世界最大のインドは9日、破壊米と呼ばれるコメの輸出を禁止した。砕けた古米などで、値段が割と安く、低所得層も入手し易い。コメ産地の一部が干ばつで、生産量が減少するとの見方がある。

・食料の輸出を抑制する傾向は、他の国々にも広がる。物価上昇が個人消費を減退させ景気に打撃を与え、政府批判に繋がる恐れがある。

・8月の世界の食料価格指数は前年同月より約8%高かった。

2022/9/14 経済

**\* ロシア、金融で対中シフト…人民元建て社債/国債発行も検討  
制裁でドル離れ加速**

ロシア企業が相次ぎ中国通貨、人民元建ての社債を発行している。ウクライナ侵攻で米欧がロシアに科した制裁に参加しない中国との元建て決済が増えているためだ。ロシア政府も元建ての国債発行を検討し始めた。中国の習近平国家主席は14日、中央アジア2カ国歴訪を始める。ロシアのプーチン大統領とも会談する見通しだ。両国の連携は金融面でも強まる。



- 2022/9/15 社会 **\* EU、強制労働で禁輸へ…ウイグル産品など念頭  
米に続き法案、中国は反発**  
EUの欧州委員会は14日、強制労働を通じてつくられた製品の輸入を禁止することを可能にする法案を公表した。名指していないが、新疆ウイグル自治区を抱える中国が念頭にあるのは明らかで、中国は反発か。  
・国連人権高等弁務官事務所は8月31日、新疆ウイグル自治区で、「テロや過激派対策の名目で深刻な人権侵害が実施されている」とする報告書を公表した。
- 2022/9/15 社会 **\* 中国、医療でも外国製排除…国産機器 病院に要求**  
中国が医療機器の市場で外国製品の締め出しに動いている。地方政府が病院に国産機器を調達するよう求め始めたほか、中央政府は設計開発や重要部品の調達を中国に移すための法改正案を公表した。米国はサプライチェーンから中国企業を排除する動きを強めており、グローバル市場の分断がさらに深まる。
- 2022/9/16 社会 **\* 中国、出生減止まらず…今年1000万人割れも 人口減の可能性  
景気停滞・晩婚化が影**  
中国の出生数の減少が止まらない。一部の地方政府が公表する2022年の出生数を調べたところ、大半の地域で減少率が2ケタに達した。景気の停滞で所得不安が強まったほか、晩婚化も進んでいる。22年通年で1000万人の大台を割り込み、中国政府の統計でも出生数が死亡数を下回り総人口が減少に転じる可能性がある。
- 2022/9/16 経済 **\* PC、ゲームけん引役に…プレステを圧倒、利用者1.3億人  
1万ソフト配信、「脱・専用機」加速**  
ゲーム業界のけん引役が「プレイステーション(PS)」などの専用機からパソコンへ急速に移っている。米国発のPC向けのソフト配信が台頭し、ネットサービスの利用者は1.3億人とPSを圧倒する。これまで専用機を重視してきたソフト会社もPC向けに軸足を移し始めた。ソニーグループもゲーム用のPC向けに新たな周辺機器ブランドを立ち上げるなど、専用機メーカーも戦略転換を迫られている。
- 2022/9/16 医薬 **\* mRNA、がん治療も革新…独ビオンテック、初期治療で再発抑制  
既存薬と併用で安価に**  
新型コロナウイルスのワクチンで初めて実用化した「メッセンジャーRNA(mRNA)医薬」が、がん治療も変えると注目を集める。独ビオンテックの膵臓がんを対象にした初期の臨床試験(治験)で再発を抑える可能性が示された。手術、抗がん剤、放射線、体の免疫の働きを利用するがん免疫薬に続く新たながん治療の柱になるかもしれない。  
・モデルナはがんやHIVなど様々なmRNA医薬の開発に取り組む。
- 2022/9/17 経済  
1\$=143.44 **\* 中国、深まる不動産苦境…新築住宅価格、12カ月連続下落  
金融システム波及も**  
中国で不動産市場の苦境が深まっている。新規開発や販売が伸びず、新築住宅の値下がり期間は過去最長に並んだ。不振にあえぐ開発企業向けの不良債権が増え、問題が金融システムに波及する兆しもある。共産党大会を開く年は景気対策で経済成長率が高まる傾向にあったが、2022年は2%台の低成長に留まるとの予測すら出てきた。  
・中国の不動産関連のGDPに占める比率は3割。2割以下の日米欧に比べ不動産依存が目立つ。不動産の低迷は景気回復の足かせか。
- 2022/9/17 経済 **\* 中国家電、在庫膨張2兆円…3年で倍増、消費低迷響く  
EC移行、小売り反発も**  
中国の家電在庫が膨張している。主要メーカー5社系列が抱える冷蔵庫やテレビなどの完成品在庫総額(6月末時点)は、前年同期比15%増の980億元(約2兆円)と3年間で2倍に上がった。長年放置してきた過剰生産問題に、新型コロナウイルス禍に伴う消費低迷が重なった。メーカーと、販売を支えてきた小売り側との関係にもきしみもみられ、業界の構造改革は先行きが見通せない。  
・家電の売り行きは不動産市況と連動性が高い。ロックダウンが起き、消費全体が停滞している。「中国の家電市場は(人口増や経済の高成長など)あらゆるボーナスを使い果たした」と奥維雲網の郭梅徳・総裁。



2022/9/18 経済

**\* 一帯一路「問題債権」3倍…20～21年7.4兆円、コロナ直撃  
融資6割減少 新興国の重荷**

中国の広域経済圏構想「一帯一路」で、新興国向け融資の焦げ付きが増えてきた。米シンクタンクによると、金利を減免するなどした債権は2020年に計520億ドル(約7.4兆円)と18～19年の3倍を越した。中国は新規貸し出しに慎重になり、**20年の貸出額は18年の約4割に急減した。各国のインフラや資源開発に向かった中国マネーに当時の勢いはない。**

・米国の利上げに伴う通貨下落、ロシアのウクライナ侵攻によるエネルギー価格や食料価格の高騰—。新興国への逆風はやまず、融資の焦げ付きは今後も続きそうだ。  
・金融市場が「次のスリランカ」を探すなか、中国が新興国の債務不履行ドミノの引き金を引く—。そんなシナリオも現実味を帯びてきた。

2022/9/18 経済

**\* ①韓国製兵器、欧州で存在感…NATO「域内」の慣例に風穴**

『**戦車納入**』…欧州の兵器市場に衝撃が走った。ポーランドの戦車納入で、独のクライスラー・マッファイ・ヘクマンが韓国の現代ロテムに敗れた。NATO加盟国が、域外から主要な武器を調達するのは2度目。ポーランドは現代自動車グループの防衛機器子会社、**現代ロテムからK2ブラックハンサー戦車を1千両購入すると発表**。まずは180両納品。残りは、26年からポーランドで現地生産。

『**技術力**』…北朝鮮の脅威と同盟国の米国との防衛協力が、高度な防衛産業を生み出した。韓国航空宇宙産業(KAI)が米ロッキード・マーチンと共同開発したT-50練習機を、インドネシアに輸出する契約締結の11年が節目。

2022/9/18 経済

**\* ②**

『**ポーランドが自走榴弾砲購入**』…7月にKAIとロッキード・マーチンが開発した軽戦闘機FA-50を48機、ハンファ・ディフェンス(韓国)のK9サンダー自走榴弾(りゅうだん)砲672両を含む契約を調印する際、ポーランドのブシュチャク国防相は「韓国の兵器システムは技術、価格、納期の面で最も魅力的だ」と述べる。仏は緊密な関係を持つアフリカでは戦車が最優先ではなく、「我々が注意すべきは、ポーランドが韓国から調達する自走榴弾砲の数が多いことだ。「冷戦期の仏軍さえ、保有したことのない数だ」と指摘。

2022/9/18 経済

**\* ③**

『**豪州との契約**』…ハンファ・ディフェンスが豪州と21年末に結んだ契約は、K9サンダー自走榴弾砲30両などの供給とビクトリア州に自走榴弾砲の工場を建設するという内容だ。

『**防衛産業の成功**』…韓国は兵器業界での存在感が経済全体に活力をもたらすとみている。「防衛産業の成功は韓国経済の成功を意味し、その逆もまたしかりだ」と産業通商資源省のチャン・ヨンジン次官が語った。売り込んでいるのは欧州だけではなく、エジプト、アラブ首長国連邦、など注目を集める。

2022/9/21 東南アジア

**\* 米映画、東南アに娯楽施設…中間層・観光客に照準  
「ソニー」タイで来月開業、「パラマウント」25年ハリ島で**

東南アジアで大規模な娯楽施設の開業が相次ぐ。ソニーグループはタイのハヤ近郊で、米パラマウント・ピクチャーズはインドネシアのバリ島で計画する。経済成長で増える中間層や外国人観光客の取り組みを狙い、米系大手が進出を決めた。もっとも、顧客争奪戦の激化やインフラ整備の遅れが懸念されるなか、思惑通りに進むかは未知数だ。

・米ソニー・ピクチャーズ・エンタテインメント(SPE)の傘下の映画会社コロムビア・ピクチャーズの作品にちなんだテーマパーク「コロムビア・ピクチャーズ・アクアハウス」を10月12日にハヤで開業。「モンスター・ホテル」「ゴーストバスターズ」などテーマ。

・パラマウントは「トップガン」や「ミッション・インポッシブル」などヒット作を数多く持つ。

2022/9/21 企業D

**\* ダイキン 供給途絶に備え…中国部品使わずエアコン**

ダイキン工業は2023年度中に有事に中国製部品がなくてもエアコンを生産できるサプライチェーンを構築する。省エネルギーなど中核機能にかかわる部品を日本国内で内製化するほか、取引先に中国外での生産を要請する。**ゼロコロナ政策を受けたロックダウンや米中対立により供給途絶リスク、地政学リスクも抱える中国への依存度を減らす動き**が日本の製造業で広がる。



2022/9/21 経済

**\* 800キロ走行 商用EV量産へ…ダイムラー、見本市でトラック発表  
大型車の電動化加速、大手と新興勢、技術競う**

独ダイムラートラックHDが航続距離を最大800kmと従来の約2倍にしたEVトラックの量産を2024年に開始。EVトラックは電池性能などに課題があり長距離運行が難しい。電動化技術で本命視される燃料電池（FCV）だけでなく、遅れていた商用車の電動化が加速しそうだ。

◎**商用車関連の主な動き**

『完成車』①**独ダイムラートラック**（走行距離800kmのEVトラックを24年量産）

②**スウェーデンのボルボ・トラック**（大量積載できるイーアスクルを自社開発）

『部品』①**独エンジン・ニュース**（水素燃料電池も搭載のEVトラックを開発）

②**独ZF**（日本で小型商用EVを26年にも生産）

『新興』①**独ベッパ・モーション**（エンジン商用車を安く電動化するサービス開始）

2022/9/21 東南アジア

**\* シンガポール、ゴミ拾いに熱…コロナで環境意識向上**

欧州などと比べ、遅れ気味だった消費者の環境意識は高まった。

・ユニクロの現地法人は海岸ゴミ拾いの会を顧客向けに開催。第一回は家族連れなど約25人が集まり、汗を流した。「顧客が海洋汚染問題への認識を深め、活動に移すのを支援する」のが目的。

・街の美化を国策とし、ゴミのポイ捨てに罰金をかけてきたシンガポールは、清潔な印象が強い。しかしそれはポイ捨てがないからではなく「外国人労働者の清掃員を政府が大量投入しているだけ」との声もある。人任せだったゴミ拾いを自らするようになったのは大きな変化で、環境への危機感の反映とも言える。

2022/9/22 経済

**\* アジア新興国、4.3%成長…今年、中国減速で下方修正**

◎**中国経済の減速が響く**（単位%、GDP成長率見通しと実績、▲はマイナス）

国・地域	2021年	22年見通し（）内は前回との差
アジア新興国全体	7.0	4.3(▲0.3) アジア46カ国、中・印含
東アジア	7.7	3.2(▲0.6)
中国	8.1	3.3(▲0.7)
南アジア	8.1	6.5(－)
インド	8.7	7.0(▲0.2)
東南アジア	3.3	5.1(0.1) +アジア開発銀行より

2022/9/22 東南アジア

**\* マレーシア ゴム手袋苦境…最大手は初の最終赤字(6～8月)  
コロナ特需終息、淘汰も**

世界シェア6割超を握るマレーシアのゴム手袋大手の業績が急降下している。最大手のトップ・グループは四半期ベースで上場以来初の最終赤字に陥る。新型コロナウイルス下の特需終息で供給過剰に陥り、ウクライナ危機によるコスト増も重荷となる。需給安定には時間がかかる見通しで、当面は業界再編やリストラによる経営立て直しが求められる。

2022/9/22 経済

**\* 中国の中小銀、強まる不安…農村部基盤の2行破綻  
公的資金、再び注入へ**

中国で中小銀行の経営への不安が強まっている。今春、小規模な地域金融機関で預金が引き出せなくなった問題は、地方銀行大手の取り付け騒ぎに発展した。農村部を基盤とする2行の破綻も明らかになった。政府は地域発の金融不安が全国に広がりかねないと警戒する。不良再建処理の加速や公的資金の注入で中小銀行の経営健全化を急ぐ。

2022/9/22 社会

**\* 未成年人口 過大計上か…過去20年出生数 一貫して減少  
専門家分析**

中国の公式統計が未成年の人口を過大に見積もっていた疑いが浮上している。6月末に中国から流出した大量の個人情報をもとに専門家分析したところ、過去20年の出生数は一貫して減少傾向にあったという。

・6月末、ハッカーが中国人10億人分の個人情報を入手したと主張し、中国のSNS（交流サイト）で懸念が広がった。流出データは「未青年の人口は年齢が低いほど少ない」という出生減の傾向が続いていたことを示す。「流出データは従来の予測以上の速さで出生数が減少している」とみる。

2022/9/23 東南アジア

**\* 自動車生産65%増…8月 国内好調、コロナ前超え**

タイ工業連盟(FTI)は22日、8月の同国自動車生産台数が前年同月比65%増の17.1万台と発表。新型コロナウイルス対策の規制緩和で内需が回復した。3か月連続のプラスとなり、コロナ前の19年8月実績(16.6万)を上回る。1~8月の累計生産も前年同期比11%増の118.4万台。**タイの主要産業である観光の再開が本格化し、景気の先行きに期待感が高まっているとみられる。**今後はウクライナ情勢、台湾問題が生産に影響するか引き続き注視する姿勢を示した。

2022/9/23 経済

**\* ホスコ、脱炭素製鉄に2兆円…電炉新設、三菱重系とは水素活用  
鉄鋼大手、取り組み競う**

韓国ホスコHDが、環境負荷を抑える製鉄技術の導入に2兆円(約2兆円)を投じる。今後5年間で韓国内の製鉄所に電炉2基を新設し、高炉では温暖化ガスの排出量を減らす新製法を導入する。海外で建設予定の高炉にも環境技術を応用する計画。温暖化ガス排出量の多い鉄鋼業界では世界的に脱炭素投資の動きが強まる。**生産コスト効率で優等生のホスコも対応を急ぐが、短期的には収益の重荷になる。**

2022/9/23 経済

**\* ①太陽電池、次の「本命」量産…積水化・東芝、25年にも事業化  
寿命・効率の向上にめど**

日本人研究者が発明し、次世代太陽電池の「本命」といわれる「**ヘロフスカイト型**」を国内企業が**実用化する動きが進む**。欧州や中国の企業に先行を許したが、積水化学工業や東芝が2025年以降に量産を始める。得意とする材料技術などを駆使し、弱点だった耐久性や変換効率を高め、従来電池の半額にして市場での巻き返しを狙う。

2022/9/23 経済

**\* ②**

**◎ヘロフスカイト太陽電池の特徴**

- 低照度の室内でも発電が可能
- 軽く柔軟で折り曲げられる。既存の太陽電池がおけない壁など利用
- ◇製造コストはシリコン型より半減。設置・輸送コストも下がる
- ◇寿命は10年相当。シリコン型は20年~30年
- ◇変換効率は20%超。大面積での性能は課題

2022/9/24 南アジア  
(インド含)

**\* スズキ、インド鉄道輸送倍増…完成車の3割、5年後に  
コスト抑制、ガス排出減**

スズキはインドの完成車輸送で鉄道の利用を拡大する。年間75万台の生産能力があるグジャラト工場など計2工場に引き込み線を設け、2023年度にも工場から直接鉄道の出荷を始める。トラック輸送に比べてコストを抑え、温暖化ガスの排出も削減する。インド事業全体で15%程だった鉄道輸送の比率を5年後に2倍の3割まで高め、環境配慮型の事業運営に磨きをかける。

・インドは都市間距離が長く、道路輸送はコスト高

2022/9/25 経済

**\* クラウド小国 日本の限界…自前重視、DX等の投資比率、北米の1/3**

インターネット経由でソフトウェアなどを使うクラウドサービスの普及が日本で遅れている。IT投資に占める比率は2021年に4%と北米の3分の1にとどまり、25年には差がさらに広がる見通しだ。独自仕様で作る旧来システム志向が根強いからだ。クラウドの強味の低コストや最新技術を生かせず、日本のデジタルトランスフォーメーション(DX)が進まない要因になっている。

・日本でクラウド活用が進まない要因は、個別に仕様を変えて開発する「オンプレミス」と呼ばれる旧来システム志向が根強いことだ。**システムを組織に最適化させることを重視し、事業部門ごとに独自仕様で作ることが多い。社内に高度のIT人材がいなく、システム会社に依存していることが背景にある。システムの保守に費用がかさみ、DX投資の費用なし。**



2022/9/27 経済

**\* 世界2.2%成長に減速…侵攻の損失400兆円**

**OECD、来年予測「物価高・利上げ重荷」**

長引く戦争の代償が重くのしかかる。経済協力開発機構（OECD）が26日公表した経済見通しによると、2023年の世界の実質成長率は2.2%と前回6月の予測から0.6%引下振れる。ウクライナ危機前の21年12月時点と比べると1.0%引の下修正だ。各国はインフレ対応の利上げを急いでおり、世界景気の回復シナリオは軌道修正を迫られている。

◎2022年は3%成長の予測据え置き(カッコ内は6月時点の予測との差)

『成長率』世界>22年3.0(0.0)「23年2.2(▲0.6)」

米国>1.5(▲1.0)「0.5(▲0.7)」 ユーロ圏>3.1(0.5)「0.3(▲1.3)」

日本>1.6(▲0.1)「1.4(▲0.4)」 中国>3.2(▲1.2)「4.7(▲0.2)」

『インフレ率』G20>22年8.2(0.6)「6.6(0.3)」

2022/9/27 経済

**\* 大宇造船、ハンファが買収へ…防衛装備品の輸出拡大**

**韓国財閥、2000億円で優先交渉**

韓国財閥ハンファグループが、造船世界3位の大宇造船海洋の買収に乗り出す。大宇造船の再建を主導する政府系の韓国産業銀行が26日に優先交渉者にハンファを選んだ。買収金額は2兆ウォン(約2000億円)となる見通し、韓国政府とともに防衛装備品の輸出拡大につなげる。

◎ハンファグループの事業構成

◇ハンファエアロスペース「防衛装備品、航空機エンジン」◇ハンファ生命保険「生保・損保・証券」◇ハンファQセルス「太陽光発電パネル」◇ハンファインパクト「化学品・太陽発電所運営」◇ハンファキャリア「百貨店など流通」

●大宇造船海洋「商船・防衛艦艇・プラント建設」……エアロスペースが買収

2022/9/27 経済

**\* 海賊版、IT大手が包囲網…ヤフー・グーグル「検索結果から排除」**

**マイクロソフト「被害報告システム」**

被害が止まらない漫画やアニメの海賊版サイトにテック企業が包囲網を築き始めた。ヤフーや米グーグルはウェブ検索結果に特に悪質なサイト検出の取り組みも進み、米マイクロソフトはブロックチェーン(分散型台帳)による被害報告システムを検討する。捜査や裁判だけでは限界があり、企業側の協力が抑止のカギを握る。

◎テックを活用した主な海賊版サイト対策

- ・ヤフー、グーグル>悪質なサイトやページは検索結果から非表示に
- ・NTTドコモ、トレンドマイクロなど>サイトを見ようとする端末に警告を表示
- ・大日本印刷>サイトを監視・検出し、作品の削除要請を代行
- ・マイクロソフト>イーサリアム基盤を使い、海賊版作品の報告に報奨金検討
- ・コンテンツ海外流通促進機構>ホワイトハッカーがサイト解析し、運営者を探る

2022/9/28 東南アジア  
1\$=144.26

**\* アリババ、東南アテこ入れ…通販ラサダに追加出資**

**中国事業頭打ち 首位シーを切り崩し**

中国ネット通販最大手のアリババ集団が東南アジアで攻勢に乗り出す。傘下の同業大手ラサダに12億9千万ドル(約1860億円)を追加出資。物流や決済などグループ会社との連携強化でシェア拡大を狙う。本国では通販事業が頭打ちとなり、当局による統制も強まる。成長余地が大きい東南アジア事業をテコ入れし、首位シーの牙城を突き崩す。

◎ラサダはショッピングの背中を追う(ネット通販の月間訪問者数の順位)

「インドネシア」「タイ」「ベトナム」「マレーシア」「シンガポール」「フィリピン」

① トコペディア ショッピー ショッピー ショッピー ショッピー ショッピー

② ショッピー ラサダ テーゾイ PGモール ラサダ ラサダ

③ ラサダ セントラル ティエン ラサダ アマゾン ザローラ

(注) テーゾイはテーゾイズートン、セントラルはセントラル・オンライン

ティエンはティエンマイサイン 2022年1~3月期(アイプラス調査)

(注) ラサダはアリババ傘下、ショッピーは本拠地シンガポール

2022/9/29 企業D

**\* ダイキン、25年に1700億円…インド売上高2倍へ**

ダイキン工業は28日、インド事業の2025年の売上高を21年比2倍の1000億ルーピー(1700億円)に拡大する方針を明らかにした。エアコン普及率は5%程度にとどまり、経済成長に伴う市場拡大が確実視されている。生産能力拡大や販売網整備、開発体制強化を進め、シェアトップのインドでさらに販売を拡大する。25年までにアフリカなど100か国にインドから製品などを輸出する。

・インド事業を担当するカンワル・ジート・ジャワ取締役は「現在、需要の爆発を迎えようとしている」



2022/9/29 南アジア  
(インド含)

**\* 日鉄、インドで1兆円投資…ミタルと合併、高炉2基新設  
粗鋼生産力3倍超に**

日本製鉄は28日、欧州アルセロール・ミタルとのインドの合併会社を通じ、現地で高炉2基を新設すると発表した。2025年以降に順次稼働させる。既に表明しているエッサール・グループからの港湾などのインフラ買収費用を含めた一連の投資額は1兆円を上回る規模となる。高炉新設などで30年にはインドでの粗鋼生産能力を今の3倍超の年3000万トに引き上げる。日本は中長期的に鉄鋼需要が落ち込む見通しで、インドを成長の軸の一角に据える。

2022/9/29 経済

**\* デジタル競争力、最低29位…22年、63の国・地域 中韓台下回る  
三菱地所「全社員データ分析必修」、ニトリ「高収入でIT人材獲得」**

スイスのビジネススクールIMDが28日発表した2022年の世界デジタル競争力ランキングで、日本は63カ国・地域のうち29位だった。前年から1つ下がり、17年の調査以降で最低。人材不足やビジネスのスピード感の欠如が主因。

・三菱地所は同日、グループ全社員約1万人を対象にした教育プログラムを10月から始めると発表。

・IT人材の7割がIT企業に偏在する問題がある。システムやソフトウェアの開発をIT企業に丸投げをしてしまう。だから、経験が積みあがらない。

・日本の状況は「ただただ低落しており変革が見られない」と指摘。人と組織だと再認識して改革を進めねば低迷から抜け出せない。

2022/9/29 東南アジア

**\* 有望市場インドネシア EV覇権争い…低価格、後発でも急成長  
日本勢は出遅れ、影薄く**

インドネシアのEV市場で中国勢と韓国勢がシェアを奪い合っている。中国・上汽通用五菱汽車(ウーリン)は8月に新製品を投入し、先行する韓国・現代自動車と2強を形成する。インドネシアは東南アジア最大の自動車市場で、今後も購入層の拡大なら後発の中韓にもチャンスがあることも大きい。成長領域での覇権争いが熱を帯びる一方、日本勢の影は薄い。

2022/9/29 東南アジア

**\* 東南ア新車販売71%増…8月、コロナ前上回る**

東南アジア主要6カ国の8月の新車販売台数は、前年同月比71%増の約29.6万台だった。2021年8月は新型コロナウイルスの感染防止の活動制限により多くの国で販売が落ち込んだため、その反動で増加率が大きい。コロナ前の19年8月と比べても5%も上回る。6カ国合計の販売台数が前年同月実績を上回るのは11ヵ月連続だ。

・タイは62%増の6.8万台、前年同月はロックダウンが実施されたため。マレーシアは3.7倍の6.6万台、前年同月は自動車産業の操業が制限されたため。

・ベトナム、フィリピン、シンガポールを含めた6カ国合計の1~8月累計は前年同月比29%増の217万台。19年比では4%減の水準で推移している。

2022/9/30 東南アジア

**\* 東南ア 空港拡張再び…ベトナムでは受け入れ倍増工事  
旅客・物流の回復追い風「過剰開発や採算 懸念」**

東南アジアで空港拡張事業が再び熱を帯び始めた。新型コロナウイルス禍で停滞した旅客や物流が回復してきたためだ。タイやフィリピンの首都近郊のほか、ベトナムでは最大都市ホーチン市で受け入れ能力の倍増工事が始める。感染症対策を新たに盛り込む動きもある。ただ能力過剰を指摘する声もあるほか、インフレと人手不足で建設コストが上昇しており、関連企業は精緻な採算管理が問われる。

